|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③） 　　　　　　　　　 　　令和　　　年　　　月　　　日 　大洗町長　　　殿 　 　　　　　 申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名） 　 　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　 （注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名【例：7511ホテル、旅館】）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　売上高等 　　　　　　 　 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ　 Ｂ 　×100Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　円（注３） （　　　年　　　月）　　  　Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等　　　　　　　　　　　　　　円（注３）] （　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）　　　　　　　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

大商発第　　　号

令和　　年　　月　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　（注）信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 大洗町長　國井　豊

様式第5（イ）-③添付資料

申請者名：　　　　　　　　　　　　　　　（名称および代表者の氏名）

表1：事業が属する業種毎の創業後からの売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　種（※1） | 最近1年間の売上高 | 構　成　比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※1：業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名

【例：7511　旅館、ホテル】）を記載。細分類業種はすべて指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可能。

表2：最近１ヶ月の売上高【A】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業（事業所）全体の最近１ヶ月の売上高（令和　　年　　月～　　年　　月） | 円 |

表3：【A】の直前３ヵ月間の平均売上高 【B】

|  |  |
| --- | --- |
| 【A】の直前３ヵ月間の平均売上高（令和　　年　　月～　　年　　月） | 円 |

（企業（事業所）全体の売上高の減少率）

【B】　　　　　　　円　－　【A】　　　　　　　　　円

【B】　　　　　　　円　　　　　　　　　×100＝　　　　　　　％

**{（B－A）／B}×100が5％以上減少していることが申請要件です。**

（注）申請にあたっては、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが証明できる書類等

（取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）の写しや上記の売上高

が分かる書類等（試算表や売上台帳）の写しを提出してください。

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日

申請者住所

氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連　絡　先